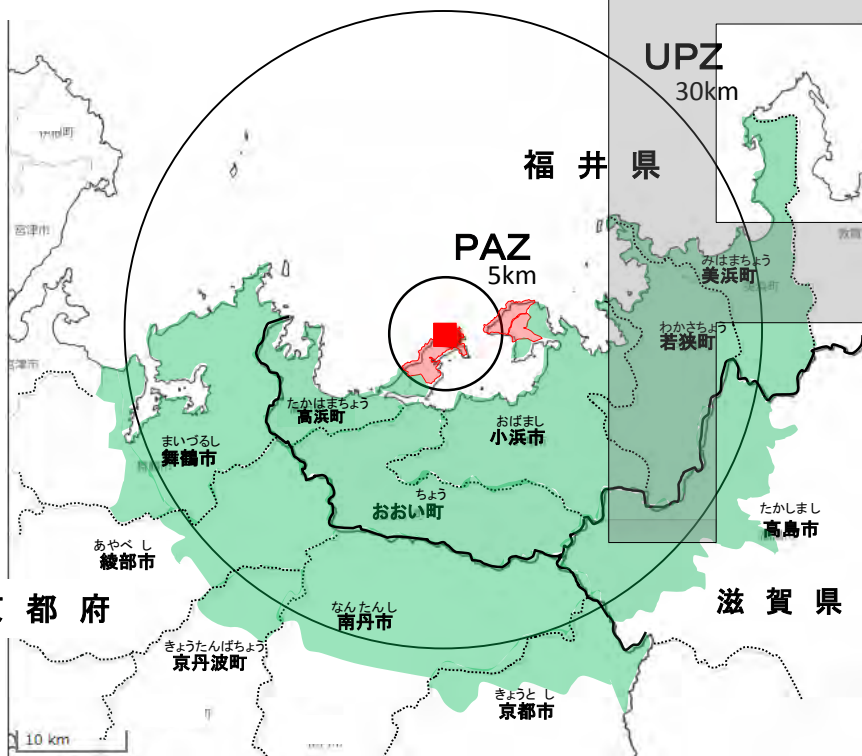


原子力災害対策重点区域の概要

- 福井県地域防災計画、京都府地域防災計画及び滋賀県地域防災計画等では、原子力災害対策指針に示されている「原子力災害対策重点区域」として、発電所より概ね5kmを目安とするPAZ内、発電所より概ね5～30kmを目安とするUPZ内の対象地区名を明らかにしている。
- 大飯地域における原子力災害対策重点区域は、PAZ内は福井県おおい町、小浜市、UPZ内は福井県、京都府、滋賀県の6市5町にまたがる。



<概ね5km圏内>

PAZ(予防的防護措置を準備する区域):
Precautionary Action Zone

⇒ 急速に進展する事故を想定し、事故が発生したら直ちに避難等を実施する区域

1市1町(福井県おおい町、小浜市)

住民数: 1,003人

<概ね5～30km圏内>

UPZ(緊急時防護措置を準備する区域):
Urgent Protective Action Planning Zone

⇒ 事故が拡大する可能性を踏まえ、避難や屋内退避等を準備する区域

6市5町(福井県おおい町、小浜市、高浜町、若狭町、美浜町)、

(京都府京都市、舞鶴市、綾部市、南丹市、京丹波町)

(滋賀県高島市)

住民数: 158,766人

人口: 平成29年4月1日時点

原子力災害対策重点区域周辺の人口分布

➤ PAZ内人口は1,003人、UPZ内人口は160,783人、原子力災害対策重点区域内の人口は合計で161,786人。

関係市町名		PAZ		UPZ		合計	
		(概ね5km圏内)		(概ね5～30km圏内)			
福井県	おおい町 <small>おおい ちょう</small>	736人	275世帯	7,552人	2,895世帯	8,288人	3,170世帯
	小浜市 <small>おばまし</small>	267人	82世帯	29,655人	11,837世帯	29,922人	11,919世帯
	高浜町			10,570人	4,227世帯	10,570人	4,227世帯
	若狭町 <small>わかさ ちょう</small>			15,793人	4,984世帯	15,793人	4,984世帯
	美浜町 <small>みはま ちょう</small>			9,774人	3,695世帯	9,774人	3,695世帯
小計	1,003人	357世帯	73,344人	27,638世帯	74,347人	27,995世帯	
京都府	京都市			301人	150世帯	301人	150世帯
	舞鶴市			79,354人	37,868世帯	79,354人	37,868世帯
	綾部市			1,600人	864世帯	1,600人	864世帯
	南丹市 <small>なんたんし</small>			3,352人	1,504世帯	3,352人	1,504世帯
	京丹波町 <small>きょうたんば ちょう</small>			278人	120世帯	278人	120世帯
小計	—	—	84,885人	40,506世帯	84,885人	40,506世帯	
滋賀県	高島市			537人	290世帯	537人	290世帯
小計	—	—	537人	290世帯	537人	290世帯	
合計		1,003人	357世帯	158,766人	68,434世帯	159,769人	68,791世帯

昼間流入出入口（就労者等）の状況

- 平成22年度国勢調査によれば、^{ちよう}おおい町及び^{お ばまし}小浜市全体での他市町村からの昼間流入人口は、6,094人／日。
- また、平成26年度経済センサス調査データによると、関西電力関連企業を中心に**138事業所**、**1,994人**がPAZ内にて就労。
- 就労者の多くは、自家用車又は民間企業が所有するバスを通勤手段としている。

<昼間流入・流出人口>

	他地域からの流入人口(人)	他地域への流出人口(人)	差引増△減(人)
おおい町	2,129	1,698	431
小浜市	3,965	3,092	873
合 計	6,094	4,790	1,304

<PAZ内の就労者数>

市町名	PAZ内対象地区	事業所数	従業員数(人)
おおい町※1	大島地区	129	1,960
小浜市※2	^{うち とみ} 内外海地区	^{かつ み} 堅海区	4
		^{とまり} 泊区	5
	小 計	9	34
合 計		138	1,994

※1おおい町(大島地区)における129事業所のうち、58事業所(1,430人)が関西電力関連企業

※2小浜市(堅海区、泊区)における事業所は、民宿や地元の水産会社が大部分のため、従業員はほとんど地元住民

3. 緊急事態対応体制

- 緊急事態の初期対応段階においては、放射性物質の放出前から、必要に応じた防護措置を講じることとしている。
- 具体的には、原子力施設の状況に応じて、緊急事態を3つに区分。

